

一般財団法人 地域総合整備財団

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階
- 2 設立年月日 昭和 63 年 12 月 21 日
- 3 代表者 理事長 稲野 和利
- 4 基本財産 10,750,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150,000 千円（出捐の割合 1.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	27 人	0 人	0 人	27 人

II 平成 30 年度事業実績

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討
- (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
- (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）
- (4) 財団事業の広報
- (5) 地域産業交流セミナーの開催

2 地域再生への支援

(1) 地域再生マネージャー事業

① 外部人材活用助成

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成した。

② 外部人材派遣（短期診断）

地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援した。

③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを全国で開催した。

(2) まちなか再生支援事業

① まちなか再生支援事業

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成した。

- ② まちなか再生ポータルサイトの運営
まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村に対する情報の発信及び共有を行った。

3 公民連携への推進

(1) 調査研究事業

① 自治体PPP／PFI推進センター運営委員会

自治体におけるPPP／PFI事業の推進に向け、センターとしての活動方針・活動内容の報告を実施し、調査研究にあたっては、より詳細な議論をできるように研究テーマに即した部会を設置した。

② PPP／PFI推進部会

自治体PPP／PFI推進センター運営委員会に「PPP／PFI推進部会」を設置し、先進的な自治体のPPP／PFI事例等について調査研究を行った。

③ 公民連携実務研究会

自治体PPP／PFI推進センター運営委員会に「公民連携実務研究部会」を設置し、広く行政サービスの民間活用の事例等について調査研究を行った。

④ 公共施設マネジメント調査研究会

自治体における公共施設マネジメント推進に向け、モデル市町村によるケーススタディや先進的な自治体の取組事例について調査研究を行った。

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、自治体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査アドバイス等を行った。

(3) 公民連携セミナーの開催

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナーを開催した。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や事例の掲載に加え、公共施設マネジメントに係る将来推計のためのソフト「公共施設等更新費用試算ソフト」を無償提供するためのポータルサイトを運営した。

4 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさとものづくり支援事業

地域資源等を活用した企業等による新商品開発に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に補助金を交付した。

5 評議員会・理事会の開催

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	233,197,098	303,091,678	▲ 69,894,580
未収金	406,832	164,544	242,288
前払金	6,761,018	5,079,714	1,681,304
流動資産合計	240,364,948	308,335,936	▲ 67,970,988
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	443,891,938	158,402,503	285,489,435
投資有価証券	10,306,108,062	10,591,597,497	▲ 285,489,435
基本財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,190,500	7,976,500	▲ 786,000
役員退職慰労引当資産	9,510,000	5,398,800	4,111,200
地域貢献民間事業活動等支援資産	228,000,000	228,000,000	0
財政調整積立資産	324,000,000	324,000,000	0
特定資産合計	568,700,500	565,375,300	3,325,200
(3) その他固定資産			
建物付属設備	19,717,026	21,456,757	▲ 1,739,731
什器備品	2,196,563	3,099,706	▲ 903,143
リース資産	810,900	1,383,300	▲ 572,400
ソフトウェア	0	4,998,000	▲ 4,998,000
敷金	22,167,300	22,211,000	▲ 43,700
その他固定資産合計	44,891,789	53,148,763	▲ 8,256,974
固定資産合計	11,363,592,289	11,368,524,063	▲ 4,931,774
資産合計	11,603,957,237	11,676,859,999	▲ 72,902,762
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,266,179	17,928,705	▲ 14,662,526
預り金	3,437,717	3,473,477	▲ 35,760
リース債務	802,224	802,224	0
賞与引当金	9,164,385	9,117,419	46,966
流動負債合計	16,670,505	31,321,825	▲ 14,651,320
2 固定負債			
リース債務	334,260	1,136,484	▲ 802,224
退職給付引当金	7,190,500	7,976,500	▲ 786,000
役員退職慰労引当金	9,510,000	5,398,800	4,111,200
固定負債合計	17,034,760	14,511,784	2,522,976
負債合計	33,705,265	45,833,609	▲ 12,128,344
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	820,251,972	881,026,390	▲ 60,774,418
	552,000,000	552,000,000	0
正味財産合計	11,570,251,972	11,631,026,390	▲ 60,774,418
負債及び正味財産合計	11,603,957,237	11,676,859,999	▲ 72,902,762

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	172,429,590	180,009,126	▲ 7,579,536
基本財産受取利息	172,429,590	180,009,126	▲ 7,579,536
② 特定資産運用益	1,239,410	1,272,922	▲ 33,512
特定資産受取利息	1,239,410	1,272,922	▲ 33,512
③ 受取助成金	314,720,000	346,957,769	▲ 32,237,769
受取国庫等補助金	0	0	0
受取民間助成金	314,720,000	346,957,769	▲ 32,237,769
④ 雑収益	1,538	1,616	▲ 78
受取利息	1,538	1,616	▲ 78
経常収益計	488,390,538	528,241,433	▲ 39,850,895
(2) 経常費用			
① 事業費	492,931,127	520,290,955	▲ 27,359,828
役員報酬	26,843,195	28,202,067	▲ 1,358,872
給料手当	55,057,051	54,691,065	365,986
臨時雇賃金額	27,464,594	29,309,751	▲ 1,845,157
賞与引当金繰入額	8,247,947	8,205,677	42,270
退職給付費用	1,983,870	1,966,050	17,820
役員退職慰労金	0	1,933,200	▲ 1,933,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,700,000	1,766,520	1,933,480
福利厚生費	17,036,958	17,086,306	▲ 49,348
給与等負担金	37,394,832	36,880,055	514,777
会議費	6,521,664	7,238,130	▲ 716,466
旅費交通費	22,804,203	27,103,307	▲ 4,299,104
通信搬送費	3,480,276	4,201,231	▲ 720,955
減価償却費	7,391,947	7,391,947	0
消耗品費	1,644,945	1,427,100	217,845
図書費	706,830	862,702	▲ 155,872
修繕費	763,294	865,354	▲ 102,060
印刷製本費	19,551,288	17,068,153	2,483,135
光熱水料費	1,712,342	1,583,231	129,111
貸借料費	28,035,194	28,114,146	▲ 78,952
事務所費	8,519,976	8,519,976	0
諸謝金	6,605,000	7,380,000	▲ 775,000
租税公課	321,840	339,210	▲ 17,370
支払負担金	684,000	596,520	87,480
支払助成金	142,051,000	155,333,000	▲ 13,282,000
調査委託費	47,530,800	52,596,000	▲ 5,065,200
業務委託費	7,130,091	6,885,174	244,917
支払派遣料	6,902,489	8,582,816	▲ 1,680,327
研修費	30,330	0	30,330
支払手数料	2,815,171	4,149,857	▲ 1,334,686
雑費	0	12,410	▲ 12,410
② 管理費	56,233,829	55,409,348	824,481
役員報酬	7,911,623	8,033,562	▲ 121,939
給料手当	5,641,560	5,634,742	6,818
臨時雇賃金額	801,739	793,738	8,001
賞与引当金繰入額	916,438	911,742	4,696

退職給付費用	220,430	218,450	1,980
役員退職慰労金	0	214,800	▲ 214,800
役員退職慰労引当金繰入額	411,200	196,280	214,920
福利厚生費	1,261,679	1,268,604	▲ 6,925
会議費	348,915	314,744	824,481
旅費交通費	1,316,196	1,099,752	216,444
通信運搬費	280,070	399,764	▲ 119,694
減価償却費	821,327	821,327	0
消耗品費	126,087	107,041	19,046
図書費	78,542	95,863	▲ 17,321
修繕費	84,806	96,146	▲ 11,340
印刷製本費	229,934	251,118	▲ 21,184
光熱水料費	190,262	175,916	14,346
賃借料	3,040,740	3,040,608	132
事務所費	946,656	946,656	0
保険料	173,250	173,250	0
租税公課	27,120,542	26,338,694	781,848
支払負担金	76,000	66,280	9,720
渉外委託費	312,995	552,046	▲ 239,051
業務委託遣料	6,210	7,452	▲ 1,242
支払修繕費	766,941	540,257	226,684
支払手数料	124,620	102,000	22,620
支払費用	3,025,067	3,008,516	16,551
当期経常増減額	549,164,956	575,700,303	▲ 26,535,347
2 経常外増減の部	▲ 60,774,418	▲ 47,458,870	▲ 13,315,548
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	9,500,000	▲ 9,500,000
経常外収益計	0	9,500,000	▲ 9,500,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産評価損	0	1,257,256	▲ 1,257,256
電話加入権評価損	0	1,257,256	▲ 1,257,256
経常外費用計	0	1,257,256	▲ 1,257,256
当期経常外増減額	0	8,242,744	▲ 8,242,744
当期一般正味財産増減額	▲ 60,774,418	▲ 39,216,126	▲ 21,558,292
一般正味財産期首残高	881,026,390	920,242,516	▲ 39,216,126
一般正味財産期末残高	820,251,972	881,026,390	▲ 60,774,418
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	0	5,000,000	▲ 5,000,000
受取寄付金	0	5,000,000	▲ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	5,000,000	▲ 5,000,000
指定正味財産期首残高	10,750,000,000	10,745,000,000	5,000,000
指定正味財産期末残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,570,251,972	11,631,026,390	▲ 60,774,418

(注) 当年度に旧事務所の退去に伴う原状回復義務の解除があり、それまでに減価償却費として敷金から控除原状回復費相当額を戻し処理している。

IV 令和元年度事業計画

- 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報
 - (1) ふるさと融資の調査・検討及び貸付実行・償還事務
 - (2) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
 - (3) 地域産業交流セミナーの開催 など

- 2 地域再生への支援
 - (1) 地域再生マネージャー事業
 - (2) まちなか再生支援事業 など

- 3 公民連携の推進
 - (1) 調査研究事業（PPP／PFI、公民連携実務、公共施設マネジメント等）
 - (2) 公共連携アドバイザー派遣事業
 - (3) 公民連携セミナーの開催 など

- 4 地域産業の創出・育成への支援

V 令和元（平成31）年度予算

1 収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	173,251	172,813	438
基本財産受取利息	173,251	172,813	438
② 特定資産運用益	1,189	1,189	0
特定資産受取利息	1,189	1,189	0
③ 受取助成金	317,810	320,960	▲ 3,150
日本宝くじ協会助成金	9,810	12,960	▲ 3,150
全国市町村振興協会助成金	308,000	308,000	0
国立研究開発法人科学技術振興機構	0	0	0
④ 雑収益	50	50	0
その他受取利息	50	50	0
経常収益計	492,300	495,012	▲ 2,712
(2) 経常費用			
① 事業費	523,207	531,146	▲ 7,939
人件費	186,444	186,329	115
会議費	8,145	8,169	▲ 24
旅費交通費	30,069	32,083	▲ 2,014
事務所費	38,938	36,958	1,980
支払助成金	145,000	145,000	0
事務費	114,197	122,157	▲ 7,960
租税公課	414	450	▲ 36
② 管理費	57,497	57,662	▲ 165
人件費	18,203	18,128	75
会議費	455	600	▲ 145
旅費交通費	352	331	21
事務所費	4,324	4,104	220
事務費	7,332	7,731	▲ 399
租税公課	26,831	26,768	63
経常費用計	580,704	588,808	▲ 8,104
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 88,404	▲ 93,796	5,392
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 88,404	▲ 93,796	5,392
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	525	0	525
経常外費用計	525	0	525
当期経常外増減額	▲ 525	0	▲ 525
当期一般正味財産増減額	▲ 88,929	▲ 93,796	4,867
一般正味財産期首残高	535,994	629,790	▲ 93,796
一般正味財産期末残高	447,065	535,994	▲ 88,929
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000	10,750,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000	10,750,000	0
III 正味財産期末残高	11,197,065	11,285,994	▲ 88,929

・借入金限度額 100,000千円

VI 役員名簿

平成31年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	稲野 和利	常勤
専務理事	木内 喜美男	常勤
理事	飯田 紀子	全国知事会調査第三部長
〃	大類 雄司	株式会社みずほ銀行証券部長
〃	佐藤 亨	全国市長会経済部長
〃	直江 史彦	全国町村会総務部長
〃	松本 吉史	指定都市市長会事務局次長
〃	山本 泰子	株式会社新生銀行金融・公共法人部長
監事	幸田 昭一	公益財団法人大田区産業振興協会理事長
〃	小室 裕一	非常勤